

善隣

No.568 通巻835

2026年（令和8年）2月1日発行（毎月1日発行）

2026

2



一般社団法人 国際善隣協会

自衛消防訓練（2025年11月28日）

毎年恒例の自衛消防訓練を実施



消火器の使い方を実践

善 隣

目 次

2026年2月号

公開講演会記録

世界秩序の変容と中国	高原明生	2
戦略的パートナー——モンゴルと日本	清水武則	12
受験日本史が矢吹史観に問う	福島靖男／矢吹晋	22
陶陶俳壇	馬場由紀子	31
中国ウォッチング	編・訳 上松玲子	32
協会通信		34
2026年2月の行事予定		35
自衛消防訓練		表2

みんなの写真館

水に浮かぶ金色の仏像（姜晋如）	表紙／34
コロナ禍の東京水上散歩（村田嘉明）	表4／34

—— 善 隣 第568号 通巻835号 ——

2026（令和8）年2月1日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5
一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03（3573）3051
FAX 03（3573）1783

発行人 井出亜夫

編集人 朝浩之

編集協力 山谷悦子、古田紀子

印刷所 (有)ゆにおんプレス
TEL 048-834-1201

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

当協会は、中国ならびに近隣諸国
との相互理解を深め、友好親善・交
流を推進しています。

一般社団法人 国際善隣協会

公開講演会記録

世界秩序の変容と中国

東京女子大学 高原明生（当協会顧問）



現在の国際情勢への不安

世界中の多くの人が今、不安に包まれています。一体世界はどうなってしまうのか、国際秩序の流動化はどこまで進むのか、そういう思いでいらっしゃることと思います。

ロシアのクリミア併合（2014年）、ウクライナ侵攻、そして中国の特に海洋方面における実力行使や他国への経済的威圧は、もう十何年も続いています。アメリカもとんでもなくおかしくなってしまうと、トランプ政権だけの話なのか、トランプがやめてからも今のような状況が続くのではないかと、

多くの人が心配しています。輸出規制でかなり日本企業も苦しむわけですが、

関税の引き上げになるともうめちゃくちゃです。日本との合意も、相手が無謀なトランプだから15%まで引き下げられてよかったという話かもしれないが、しかし約束の投資を押し付けられて、その投資先を決めるのはアメリカ、そしてそこから上がる利益の半分とか9割をアメリカが取るといふのは、まったくおかしいことです。ヨーロッパで特に目立つのは、移民に絡んで極右が躍進している状況です。日本にもその波が及んできて警戒が必要です。

歴史的視点から見た国際秩序

これまでも国際情勢が安定していたわけではありません。第2次世界大戦後は、冷戦の時代が長く続きました。今の状況、特にアメリカがこのように混乱するようになったのはソ連のせいじゃないかとも考えられます。ソ連共産党が消滅し、もう革命の心配はないと、金持ちがやりたい放題になった。市場任せのアメリカの在り方が社会の分断を招き、エリートは手をこまねいて何もしない。オキュパイ・ウォールストリートというのもありましたが、ほんの一瞬だけのことでした。

とまれ、ポスト冷戦の時代はアメリカの一極体制が世界的にはできて、自由民主主義がどの国にも実現されるのではないかと多くの人が思いました。ところがそうはなりませんでした。2008年のアメリカ発の世界金融危機が一つの転機だったと思います。権威主義体制の中国が台頭し、米中対立が激化しています。台湾あたりを発火点として、冷戦ではなくて熱戦になるのではないかと心配されるほどになっているのは皆様ご存じのとおりです。

国際秩序とは何か

では、中国は国際秩序を大きく変えようとしているのか。そもそも、国際秩序とは何かという問題があります。それは次のように定義できるといいます。国際秩序とは、その構成主体によって（主体というのは主には国ですが、多国籍企業であるとか場合によってはNGOであるとかそういったものもあります）、基本的な価値、規範、制度、そして全体としての目標が共有さ

れている、そしてその構成主体の行動、その間の関係に規則性が見いだされる状態である。要するに、国際関係が予測可能で安定した状態、それが国際秩序だと定義できます。

他の国がどう行動するかが予測できる、全体として国際社会が目指している方向が共有されているという状態において、いちばん大きな問題は価値や規範の共有です。それが、国際秩序の実現のポイントになります。

中国の国際秩序観

しかし、中国の考える国際秩序というのとはそうではないのです。中国は、力の分布が変わるだけで国際秩序は変わると考えるのです。しかし、先ほどの定義に照らせば、そうではありません。もちろん価値や規範を支えるのは力ですから、力を持った国が共通の価値や規範について合意していないと安定した国際秩序はできません。そこが実は、大きな心配の根っこなのです。つまり、中国が考える価値や規範が世界の主流とだいぶ違う、だから衝突す

る。ですが今やトランプを見てみると、アメリカの価値規範も中国に寄ってきただけの感があります。

2回の世界大戦を経験した人類全体の教訓として、紛争は平和的な手段で解決されねばならないことが人々に理解され、国連憲章にも書き込まれました。もう一つは自由貿易です。経済のブロック化は戦争をもたらすという教訓が得られて、自由貿易を進めねばならないという価値規範がGATT、WTOルールに体现されました。しかし、今やそうした価値規範が大国によって踏みにじられている状況です。

中国の世界観

先ほど少し話しかけた国際秩序の捉え方ですが、中国では少し混乱があります。国際体系という言葉も使われるし、国際秩序、そして国際格局という言葉も使われます。それで少し定義が不明確になって議論が混乱していると、中国の国際政治学者が書いています。そして先述のように、価値よりも国力の分布に関心がある、これが中国共産

党の特徴かと思います。習近平主席は「中華民族の偉大な復興が100年に一度の大変局の重要な原因である」と言いましたが、これは力の分布のことを言っているわけです。それから王毅外相が、「もう日本は中国が上だと認めていいんじゃないですか」と言うのも国力バランスへのこだわりからでしょう。国際関係を、どっちが力が強いかわいかなという基準で判断し行動する傾向が中国人にはあるような気がします。

プーチンとの世界観の共有

ウクライナ侵攻が始まってから国外で亡命状態にあるロシア人が、プーチンの世界観について次のようなことを書いています。民主主義社会というのは難民であれ、いわゆるLGBTQであれ、少数者に権利を与えずにいる、そのことが社会の分断を招いている。その結果として、アメリカの主導する国際秩序は危機に瀕している。誰が新しい秩序を主導するのかといえば、LGBTQは認めないといったような伝統的な価値観を持ったロシアである、

そのようにプーチンは考えている。

それを読んで私は、旧ソ連および中国とそっくりだと思いました。ちなみに、ロシアも中国も、いつか庶民が立ち上がり、自分たちの権威主義的な政権は転覆するのではないかと、いわゆるカラー革命を心配しています。今のところ、勢いは民主主義国ではなくこちらにあるというのが、プーチンや習近平の考え方ではないかと思っています。もしかしたらトランプも同じ考えかもしれません。とまれ、プーチンと習近平の絆の一つは、世界観の共有ではないかと思っています。

中国の近代化とナショナリズム

そこに加えて、中国は今、近代化の真ただ中にあり、ご多分にもれず富国強兵パラダイムにとらわれています。これは日本も経験のあるところですが、この国は、近代化を進めるところです。というのは、近代化を進めるとはすなわち、国の中に多くのヨーロッパ的なものを取り入れることです。近代が入ってくると、社会の伝統が崩れるのではないかと多くの人が心配します。近代

化は必要なのですが、それによって生活風俗だけではなくて、新しい価値、社会制度、政治制度、経済制度がどんどん入ってきて、我々の良き伝統が失われてしまうのではないかと、そのような葛藤を日本も経験しました。

今の中国は、まさにその状況にあると思います。日本も長く苦しみました。が、最近になって、雑誌や本の文章に西洋という言葉があまり出てなくなっています。昔は東洋とか西洋とか、そういう言葉が目についていました。中国の場合は中国対西方という構図で議論されることが盛んで、西洋をすごく意識している。富国強兵パラダイムの下で、ナショナリズムの熱が高まり、軍国主義と言っているような軍事に対する思い入れが見て取れます。中国は変わってしまいました。これは周りの国にとっては大変困ったことです。特に、国力を高めただけではなく、力を実際に使い始めているので。

「落後挨打」への固執

では、中国が世界大戦から学んだ教

訓は何だったのか、いま中国共産党が国民に教えている教訓といえ、「落後挨打」です。中国にすればあれだけの甚大な被害を被ったわけなので、弱かった時代に言うのなら理解できないわけではない。しかし、もう中国は落後なんかしていません。中国の友だちには、機会があれば、本当に落後している国が聞いてどう思うか考えてごらん、「落後挨打」などと言わない方がいいと言っているようにしています。

世界が学んだ教訓は、もう大戦から80年がたつて大国はみな忘れていますが、先述の通り、国際関係において紛争があった場合、武力による威嚇やその行使は慎まなければならぬということでした。それと、中国が国民に教えている最大の教訓の間には大きなずれがあると言わざるを得ません。

覇権主義について

ちなみに中国は国力の弱い頃、盛んに覇権主義反対と言っていました。しかし覇権とはどういう意味なのか、中国がはっきりと言ったことはありません

ん。日中平和友好条約を締結する際に、覇権とは何か、日本側が何度聞いても、「いやわかりでしょう」とか「まあいいでしょう」といった具合に、はぐらかされていました。

仕方がないので、私は中国人向けの中国語の辞書を引きました。すると、覇権とは「国際関係において自国の実力を頼みに他国を支配すること」だと言っています。力を頼んで他国に自分の意思を押しつけることが覇権なのです。まさにそれをやってはいけないというのが、世界大戦から人類が学んだ教訓だったわけです。そのことを中国人に忘れないでほしい。中国は、いわゆる日中間の政治文書、そういう言葉は日本にはないので私は基本文書と訳した方がいとおもっています。日中共同声明、日中平和友好条約、それから1998年の共同宣言と2008年の共同声明について、日本側にちゃんと守るようによく言います。それに対して、その通りだ、何度も約束した覇権主義反対を忘れるなど言い続けるのが我々の責務ではないか。それは、

中国にとってもためになることではないかと私は心から思います。

周恩来のエピソード

周恩来は聡明な人でした。アメリカ人のグループと1973年、まだ国交がない時代に会った際の会話が記録されています。周恩来は、いちばん若い女性の団員に、ジャン・ベリスという人ですけれども、「あなたは中国が覇権大国になることがあると思いますか?」と尋ねたそうです。ジャン・ベリスは、「いや、それはないと思います」と答えました。すると周恩来は、「それはわかりません」と答え、「しかし、もし将来中国が覇権への道を歩み始めたら、あなたはそれに反対してください。そして周恩来から言われて私は反対しています」とそのときの中国人に言うてください」と続けたのです。

人間と同じで、国も力がつけばやはりアンビションが変わるのです。最近の例ですが、習近平主席は2013年に当時のオバマ大統領に次のように呼びかけました。「太平洋は米中両国を

「許容するのに十分な広さがあります」だから仲良くしましょうと。その10年後、習主席が2023年にバイデン大統領に何と言ったか。ほとんどフレーズは同じなのですが、太平洋ではなくて、「地球は米中両国を許容するのに十分な広さがあります」という言い方になりました。

習近平の国家戦略

大東文化大学の鈴木隆さんが研究成果として紹介してくれた、2017年5月に習近平が海軍の幹部を相手に行った講話があります。そこで習主席は次のように言っているのです。「ランドパワーとシーパワーの両方を兼備した大国、それこそ真の世界強国である。我々はこれまではランドパワーだったが、海洋強国を作り上げ、ランドパワー国家からランドパワーとシーパワーを兼備する国となる、これはすでに下した重大な戦略的決定である」と。少なくとも8年前までにはすでに、そのような明確な戦略目標が立てられていたのです。

習主席は舞台の中央に立つのが好きな人です。2018年に安倍晋三首相（当時）が訪中した際、かなり上機嫌だったようで、宴会の席で突然、「私がアメリカで生まれていたらアメリカ共産党員にはなってませんよ」と言い始めたのです。さあ、困った。周りの中国人は、どう反応したらいいかわからない。「習主席、何を言ってるんですか」とも言えません。続けて習近平が何と言ったかというところ、「政治家たる者は舞台の中央を目指すべきだ。アメリカで大統領になるには民主黨員か共和黨員になる必要がある、だから自分たちがもしアメリカで生まれていたら民主黨員か共和黨員になっていた」と言ったのです。その場にいた中国人はいよいよ困ったでしょう。そこで安倍首相が助け船を出して、「では主席が日本に生まれていたら自民黨員になっていましたね」と言って、やっとみんな笑えたそうです。国際社会でも真の世界強国になり、舞台の中央に立つべきであると習主席は考えています。米中の戦略的競争は当分続くことでしょう。

中国の対外政策

では、中国の対外政策は、今どういう構えをとっているのか。私は「一つの戦略、四つの戦術」と言い表すことができると思っています。中国的な言い方を借りれば、「一つの中心、四つの基本点」という感じででしょうか。

中心的な戦略課題はアメリカとの競争に勝利することです。中国人は世界を見る際、対米競争のことしか考えていないようです。欧州の国だろうと日本だろうと、何をしようとその後ろにアメリカが見えてしまう。「早くアメリカから戦略的に自立したまえ」といったことを言い続ける。対米関係、対米競争に心がとらわれている。

しかし、逆説的ですが、第1の戦術として、当面はアメリカとの関係を何とか安定させたい。なぜかというところ、中国人はまだ総合的には自分たちの方が弱いとわかっています。追い付くため、成長のための時間と空間を確保するには、当面はなるべくアメリカとの関係を安定化させることが大事だと考

えています。

アメリカとの間で問題になることの一つは台湾です。台湾との統一は習近平にとってリアルな課題です。まず、これはナショナリズムの課題です。いまだ民族統一できていないわけですから、国民統合を実現すべく台湾との統一を果たすことは民族の悲願である、これは昔からそうです。しかし、最近はその戦略的意義が加わっています。アメリカとの戦略的な競争に勝つためには海洋進出しなくてはなりません。中国から太平洋の方を見ると、日本列島、南西諸島も含めて、台湾、フィリピン、ボルネオ、スマトラと続いていく第1列島線が海洋進出の障壁だとわかります。習近平も第1列島線は地理的障害だと、先に述べた海軍幹部への講話の中で語っています。すると、地図で見たら一目瞭然ですが、台湾を取れたら太平洋への突破口を確保することができなのです。

中露の絆

次の戦術は、ロシアを支えること。一部には、トランプが「逆キッシンジ

ャー」を考えているという説もあります。キッシンジャーは70年代の初め、米中ソの3大国が対立しているときに、毛沢東流に言えば主要矛盾はソ連だということ、より弱い中国と組むという選択をしたわけです。今は逆に中国こそが主要な競争相手なのだから、ロシアと手を結んだらいいという話です。しかし、中露の今の絆の固さを思えば、離間させるのは無理でしょう。

なぜそんなに絆が固いのか。特にウクライナ戦争以降、経済交流が拡大深化しています。少し今年は2国間の貿易額が減っているのですが、それでもロシアの自動車市場を中国車が席巻していますし、第三国を経由する迂回貿易もあるようです。しかし、両国を結びつける決定的に大事な要因は、どちらにとっても対米戦略競争が最重要事項だということでしょう。中国人はアメリカというレンズを通して世界を見ていると先に述べましたが、実はロシア人は何年も前から同じ「病」にかかっています。中国の外交はロシア化しているとも言えるでしょう。

そのことを最もわかりやすく私に説明してくれたのは、ある中国人です。中露関係について彼は次のように言いました。「日本人は三国志がお好きでしょう。蜀と呉の間には矛盾がありません。ですが、相手がいなくなったら困るのです、わかりますよね」と。蜀が中国、呉がロシアで、大きな魏はアメリカですね。アメリカに対抗していくには、中露間にはいろいろ矛盾があるのだけれども、相手がいないと困る、お互いに助け合わないといけない。これが今の中露関係であれば、この絆はなかなか崩れないと思われます。

日欧韓印への接近

3番目の戦術は、日、欧、韓、印などへの接近です。要するにアメリカに對抗するためにそういう中間的な国々と結ぼうとしているのです。ただ、こうした国々はどうやって中国と付き合えばいいか悩んでいる状況です。経済的な相互依存関係が深いのでデカップリングは無理、せいぜいディリスクングだと。中国との経済交流にもリスク

があるし、特に中国はロシアを支援しているので安全保障上もリスクです。中国はそんなことをしていないと言いますが、いろんなエビデンスがあるようです。ヨーロッパ側は首脳会談の際、習近平に対して、いわゆる軍民両用技術をロシアに渡さないでほしいという申し入れをしています。2024年4月、ドイツのシュルツ首相が訪中した際も同様でした。すると習近平は、「中国製のアイスクリームをロシアの兵士が食べたなら、アイスクリームは軍民両用技術なのか」と、おちよくるように答えました。

中国はウクライナ戦争で中立を保っていると言いますが、では戦争が始まってから習近平はゼレンスキーに会ったことがありますか？ ウクライナ戦争が始まってからプーチンには何回会ったでしょうか？ 繰り返し会うたびに中露の協力関係が強化されたのが実情です。北京においてもウクライナ大使は外交部にほとんど相手にしてもらえない。それが実情です。ヨーロッパにすれば、中国と仲良くしにくいのは当然です。

中国はもともと直接の安全保障上の脅威ではなかったのですが、ロシアを介して今そういう対象になってしまったのです。

日本もヨーロッパも、中国との競争と協力のバランスをどう取るのかが大きな悩みになっています。例えばEVをどうするのか。ヨーロッパは関税をかけましたが、中国が投資します、あなたの国にもEV工場を作りますと言ったときにどうするかとか、いろいろな具体的な問題に直面して日々悩んでいます。トランプの関税政策の下で中国との付き合い方を変えるべきなのかどうかも、今考えている問題の一つです。

BRICSの拡大

最後の戦術はいわゆるグローバルサウス、新興国や途上国への接近です。ご存じのように昔から途上国外交は大事だったわけですが、最近とみに目立つのはBRICSです。ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカからなっていたBRICSの拡大が進んでいます。2024年には、エジプト、

エチオピア、UAE、イランが加盟し、2025年1月にはインドネシアが正式加盟しました。パートナー国という準加盟国のカテゴリーが新しくできて、そこで待機しているのがマレーシア、タイ、ベトナムなどです。東南アジアの有力国はBRICSに入りたがっているのです。

入ることに実益はあまりないようです。加盟希望国の話を聞くと、「すぐ実益が得られなくても、アメリカか中国か一方にだけ与しているように見られたくない。バランスを取るために入ろうとしているのだ」というのが一般的な答えのようです。それはわからないではないのですが、2025年7月のブラジルでのBRICS首脳会議で気になることがありました。そこで発表された首脳共同宣言があります。そこで1項目、次のようなことを言っています。

ウクライナと名指しはしていませんが、5月末と6月初めにロシア領内で社会インフラを対象に行われた攻撃は故意に一般市民を狙ったものだとか決

つけ、「これを最も厳しい言葉で我々は非難する」と言っているのです。他方、ロシアがウクライナでやっていることについては何の言及もないのです。一方的にロシアの肩を持ってウクライナ批判をするのはいかなものでしょう。

どうやら、インドのモディ首相までこの共同宣言に署名した背景には米印関係の悪化があるようです。50%の関税をかけられてインドが腹を立てたこと、さらに4月のカシミールでのテロに対しBRICS首脳会議共同声明が批判を盛り込んだことなどがインドの対応の決定要因だった模様です。同テロ批判は6月の上海協力機構国防相会合の共同声明草案には盛り込まれず、インドの国防相が署名を拒否して宣言は流れました。ところが9月1日の同組織首脳会議の共同宣言には盛り込まれたのです。中国が対印関係を考慮してパキスタンを説得したのでしょうか。

大国意識の問題

中国共産党は、2025年4月に中央周辺工作会議を開きました。「周辺」

という名前が入った大規模な会議を開くのは12年ぶりのことです。報道によれば、話し合われたことは12年前とあまり変わっていないくて、要するに善隣友好政策を推し進める、近隣諸国と協力を拡大する。今回の場合はリスクや挑戦に対応するということが書き加えられていて、これはトランプ関税を意識して少し言い方が変わっているところがあるのだらうと思います。

周辺工作会議の後で、ベトナム、マレーシア、カンボジアを習近平が訪問しました。みんなで協力してトランプ関税に対抗しようと呼びかけて回ったのはいいとして、どうしても言動に大国意識が滲み出てしまうのです。習近平が行く先々で言ったのは、中国と「運命共同体を作りましょう」ということです。「人類運命共同体」とよく言いますね。人類ならまだいいかも知りません。しかし、自分よりも何十倍も大きな国に「お前と俺で運命共同体になろうぜ」と言われて、小さな国が本気でそれに賛同するわけがありません。中国側は善意で言っているつ

もりなのでしょう。小国の側にすれば大国とはうまくやりたいですから、表面的にはニコニコして具体的な協力に感謝するのですけれども、心からの信頼を得るのはなかなか難しい。

多極化の推進

中国は、最近よく「我々は平等で秩序ある多極化を推進する」というフレーズを使っています。王毅外相が考えた表現だと思えますが、習主席も言っています。しかし、中国のやっていることを見れば、平等とはすべての国の間の平等ではなくて、極の間の平等です。それぞれの極はいわば勢力範囲を持っていて、その中の国際関係は序列がある関係です。途上国にすれば「多極化の推進」はすごく心に響く言葉ですけれども、その実態についてはよく考えないといけないフレーズです。

先述の通り、各国が価値規範を共有し、それを大国が支えないと国際秩序は安定しません。ところが今や価値規範をないがしろにしているのがアメリカ、ロシア、中国ですから、日々、国

際秩序は崩れつつあります。しばらくは不安が募る日々が続くということだと思います。

日中関係の現状

日本との関係ですが、安定させ、発展させることは対米戦略競争に勝つ上で大事です。今すぐは難しくても、何とかいずれば日本を自分の味方につけたいと思っているでしょう。ですが、対日政策が明言されたことはありません。いつも困ります。中国は日本とどういう関係を結びたいのか、そもそも中国の日本政策とは何なのか、わからないのです。私が聞いた範囲で申しますと、答えはないのです。先述した通り、アメリカで頭がいっぱいで、はっきりしません。

一方においては、日本側から見てボジティブなことも起きます。例えばビザの問題はほぼ解決して、以前は15日まででしたが、今は30日間ノービザで行けるようになりました。それから尖閣諸島のそばの排他的経済水域に置かれていたブイも撤去しました。水産物

の輸入禁止の問題も少し緩和されました。王毅外相が日本に来ましたし、岩屋毅外相も中国に行きました。ところが同時にネガティブなことも多く起きているわけで、水産物の問題はどちらにも取れます。まだ汚染水と呼ぶのです。処理水が汚染水なら、なぜ輸入解禁するのはよくわかりませんが。それから東京都を含む10都県からの水産物は依然として輸入しません。なぜ？最初に解禁したのは2024年11月、鯉の輸入でした。鯉は海で取れるわけではないですから、そもそも何の影響もないはずです。要するに科学ではなく、政治的な理由からそういうことをしているのです。

軍事的緊張の高まり

そしてブイは撤去したけれども、事件は2024年6月に起きました。2隻の中国の空母が同時に西太平洋に出てきました。国際法には違反しないのですけれども、当然日本側は警戒して偵察機を飛ばします。すると、その空母から飛び立った戦闘機が、何と偵察

機から45メートルとか30メートルのそばまで飛んできたのです。1度ではなく。何回もそこまで危険なことをするのは一体どういう了見でしょうか。威嚇して、近づくなど言いたいのかもしれないかもしれませんが、もし事故が起きて、中国人でも日本人でも、人が死んだら世論が沸騰することは間違いないでしょう。

特に中国は、今年が戦後80年ということで、相当力を入れて戦争のときの日本軍の残虐行為を国民に思い起こさせるプロパガンダをやっています。王毅外相が3月に来たときも、当時の岸田文雄首相との会談の中国側の報道内容をみると、台湾と歴史のことしか言っていないような、そういう感じの会談になっていて、極めて残念でした。

習近平と彭麗媛夫人が2025年元旦に、アメリカの高校生に宛てた年賀状には、「今年は抗日戦争、世界反ファシズム戦争勝利80周年を共に祝いましょう」と書いてありました。これが25年のテーマなわけです。中国は何年か前から、欧米との連携のために、世界反ファシズム戦争の勝利に我々中国が貢

献したと強調しているのです。

ただ愛国主義教育をやりすぎると、中国の世論が暴走する可能性があります。2024年9月18日には、本当に起きてはいけない痛ましい事件が起きてしまい、深圳で日本の母子が襲われ、子どもが刺殺されました。2025年7月31日には、24年の6月に続き、また蘇州でのことだったので、子ども連れの日本人の母親が石で殴られるという事件がありました。

社会不安と愛国主義教育

そういう襲撃事件の原因はいくつか考えられると思います。そもそも中国の景気が悪い。もちろんいいセクターはいくつかあります。しかし多くの部門で給料が下がっているし、若者は就職が難しい。それが社会不安につながっている面があるでしょう。

行き過ぎた愛国主義教育がもう一つの原因です。中国人自身がそう思っているわけです。過激なSNSへの反日的な投稿をコントロールしないことを含め、このままの愛国主義教育が続け

られるとまた事件が起きるのではないかと、2024年夏、最初の殺傷事件が起きた後で中国の人たちと話しました。それに同意しつつ、「だけど共産党はやり方を変えないと思う」というのが、少なくとも私が話した何人かの中国人の一致した考え方でした。どうしてと聞くと、「共産党は避雷針が欲しいんだ」と。つまり社会で不満のガスがたまったときにそれを受け止めてくれる避雷針、あるいははけ口が欲しい。ガス抜きバルブと言ってもいいかもしれません。

在日中国人問題

もう一つ、日中間の大きな問題が日本の中にあります。多くの中国人観光客や移民が日本に来るようになっていす。我々にすれば、どうやってうまく、そうした人たちと共存共栄できるのが課題です。長野県白馬村の小中学校の校長先生が教えてくれたのですが、彼の学校の児童の2割が外国人だそうです。そして、「去年までは英語も中国語もできる人がアルバイト的に来て働いて

くれたのだが、その人が東京に引っ越してしまって、そういう役割を果たせる人が誰もいなくなってしまった」とうかがいました。ここは行政の出番ではないでしょうか。行政がちゃんと予算をつけて、人を雇わないといけない。こうした具体的な、切迫した問題が今、日本のあちこちで生じているのでしょう。早くいろんな知恵をみんなで出し合ってうまくい制度を作らないと、摩擦が増えるばかりです。日本は、移民との共生という課題に対し、現実には即してとことんリアリスティックに取り組まねばならないと思います。

(2025年9月11日・公開講演会)

筆者略歴(たかはら・あきお)

東京女子大学特別客員教授、東京大学名誉教授。1981年東京大学法学部卒。立教大学教授などを経て2005年より東京大学大学院法学政治学研究科教授、2016年より東京大学公共政策大学院教授を兼任(2018〜20年同院長)、2024年より現職。

公開講演会記録

戦略的パートナー——モンゴルと日本

元モンゴル駐劄特命全權大使 清水武則



1. 外務省モンゴル専門家への道

私は昭和50年4月に外務省に入りました。1975年のことですから今年でモンゴルとの付き合いがちょうど50年になります。大分県の阿蘇くじゅう国立公園内の飯田高原、大自然の中で農家の長男として生まれました。父親が1944年11月に召集され関東軍として大陸に赴任し、翌年8月終戦、9月にはソ連軍の捕虜となりシベリアに3年間抑留させられました。そのときの厳しい生活が尾を引き、私が中学2年生のときに亡くなりました。父の面影を追うように、亡くなった病院があった

別府市の進学校に進みます。弁護士になつて苦勞をしている母親を楽にさせてあげたいと中央大学の法学部に進学しますが、司法試験に受かることはできませんでした。たまたま、大学の先輩から給料をもらいながら外国に留学できるといふ、明治時代から続く外務省の試験があることを教わり、受験したら幸いに合格できました。司法試験の勉強をしていたのが役に立ちました。しかし、内々定の通知をもらい外務省に行くと、人事課の幹部が私に「モンゴル語をやってくれるね」と一方的に宣告するように言いました。私は、そもそも大学での専攻は法学でモンゴルと縁

もゆかりもない人間でしたので、人事課の幹部が当然のごとく私がモンゴル語を研修すると決めつけるように言われたときにはショックでした。私はモンゴルの「モ」の字も知らないし、縁もゆかりもないモンゴル語を学び専門家になるなどまったく無理であると述べると、モンゴル語の選択は私自らの希望によるとのことでした。受験の前に、合格したら何語の専門家になりたいか第5番目まで選択できるのですが、何と私は第5番目の言語としてモンゴル語を選んでいったのです。私は中国語で受験したので、第1志望は中国語、第2志望は韓国語、第3志望はインド

ネシア語までは覚えていましたが、第5志望に何語を選んでいたかはまったく忘れていました。人事課の人は、加えて「君の故郷の九重町飯田高原は自然環境もモンゴルと大変似ている。きっと専門家として大成できるだろう」と言われました。まったく納得がいかないものの、モンゴルと同じような山奥の出身者が、イギリスかアメリカの大学に留学できるという甘い蜜に誘われて外務省に入ったわけです。ですが、役人人生の最後の5年間をモンゴル駐箚特命全権大使として務めることができたので、人事課の人は人を見る目があつたということになります。

大阪外事専門学校蒙古科（後、大阪外国語大学を経て現大阪大学）を卒業された司馬遼太郎さんは役人嫌いな人でしたが、外務省でモンゴル語を専門とする人たちにはとても優しく接してくれました。その理由が、「外務省に入ってモンゴル語を専門としても、女性にはもてない、出世もままならない、日本との関係もない、何もいいことがない。にもかかわらずモンゴル語を選

んだ諸君には私欲がない。だからすばらしいのだ」というものでした。確かに、女性にはもてなかったかもしれないが、大使にはなれたので、この点、司馬さんよりも人事課の人の方が人を見る目はあつたかと思っています。

モンゴル語は、英国のヨークシャーにあるリーズ大学で学びました。同大学の中国モンゴル学科は、蒋介石の顧問を務めたことのある中国・モンゴル専門家として著名なオーエン・ラティモアが創設したものです。彼は1950年



写真1 英国リーズ大学にて。オーエン・ラティモア教授（右前）、ウルグンゲ・オノン教授（後ろ）と（1976年）

代の初頭、米国で繰り広げられたマッカーシズムの犠牲者で、国を追われる形で英国に移ってきました。共産主義親派という汚名は裁判所では否定されましたが、一度レッテルを貼られると米国には居場所がなかったのでしょうか。

1977年の9月、英国からモンゴル国立大学に転学します。しかし、私は資本主義国からの若手外交官ということでモンゴル人のクラスではなく、ベトナム人留学生の特別クラスに入れます。まったく初歩的な学習ばかりでした。1年間英国でモンゴル語をやっていた私にはあまり意味のない留学でした。この頃は社会主義が真っ盛りの時代で、常に公安警察の監視下におかれ自由にモンゴル人と接触することはできませんでした。ストレスから強い偏頭痛に悩まされ、外務省を辞めたいと思うつらい日々が続きました。

2. モンゴルと日本の関係―外交関係樹立に至るまで

日モンゴル関係は13世紀に遡ります。1274年と1281年の2回にわた

り元寇がありました。今でも福岡県の海岸沿いには蒙古軍の上陸を阻止するための防塁という石垣を見ることができません。その後、元が滅び、漢民族国家の明となり、さらに満州族の清朝の期間は、モンゴル民族は北辺で静かにこれらの王朝に従っていました。清朝が袁世凱や孫文らにより崩壊すると中国の北辺で独立を夢見ていたモンゴル族は、1911年に独立宣言を出します。清朝の支配下にあった漢民族が中華民国を樹立したのだから、我々もということでしたが、中華民国は清朝の支配区域が中華民国の領土であるとして独立を認めませんでした。日本とモンゴルが長い空白期間を経て再び交わるのは1939年のノモンハン事件です。満州国とモンゴルとの国境をめぐる戦争です。その頃までには、モンゴルは当時のソ連の支援を得て中国の支配から抜け出し、1921年には中国から独立を果たしていました。ただし、国として承認したのはソ連だけでした。しかし、ノモンハン事件は、国際法的には日本との戦争ではないとされています。戦っ

たのはモンゴルを実質的に支配するソ連とモンゴルの連合軍が満州国の関東軍と戦ったわけです。したがって戦争はあくまで満州国が行ったもので、そこに駐留する関東軍が戦争しても日本政府は宣戦布告をしていませんので、ノモンハン事件は国際法的には日本の戦争ではないわけです。日本が「事件」と呼称するのはそのような背景があります。ロシアとモンゴルはこの衝突をハルハ河戦争と呼びます。この戦争で合計約1万6000人以上が死亡しました。現地に行くときよくわかるのですが、ロシア側の陣地は高台にあって関東軍の動きは手に取るようにわかります。この戦争は無謀な戦いのように思えました。司馬遼太郎さんは、ノモンハン事件を書くときとなくさんの資料を収集したそうですが、関東軍のあまりの無謀さに感情が高ぶり小説にすることができなかったと筆者に語っていたことがあります。

その後、1945年の8月9日、ソ連は日本が降伏することを知って、満州に怒濤のように進軍します。ソ連と同盟条約を結んでいたモンゴルもそれに加わり、10日にモンゴルも日本に宣戦布告します。結果として60万人を超える日本人が捕虜になりシベリア抑留が行われました。ソ連は、満州にあった日本の物だけではなく人をも戦利品としたわけです。このとき、モンゴルは約1万3000人の日本人をソ連から分け与えられ、首都ウランバートルの都市化という重要事業に従事させます。日本人は多くの建物を建設しましたが、いまでも使用されているものにはモンゴル外務省、オペラ劇場などがあります。極寒の地で食糧不足、病気などで、わずか2年間で約1800人が日本の地を踏むこと



写真2 戦争の名残が今も（ノモンハン事件の現場）

なく亡くなりました。小泉純一郎元首相が1997年に厚生労働相としてモンゴルを訪問し、モンゴルで抑留中に死亡した人の遺骨収集を決定し、今は墓地のあとに抑留中日本人死亡者慰霊碑が建立されています。戦後80年という節目の年に天皇皇后両陛下が慰霊碑に献花されたことは抑留中死亡者の関係者にとっては大変ありがたいことでした。

1964年の東京オリンピック前後から、双方に外交関係樹立の動きが生まれます。日本側で強くそれを求めたのは、戦前大陸で五族協和や満蒙独立を夢見て働いていた軍関係者でした。モンゴル独立の夢は潰えたものの、モンゴルとの交流拡大が日本の国益にかなうと信じていた人たちです。その中心になったのは国際善隣協会関係者、蒙古軍関係者そして捕虜となってモンゴルで2年間辛酸をなめた方々でした。願いかなって、1972年2月24日両国はモスクワの日本大使館で両国大使が外交関係の樹立に合意する文書に署名します。しかしながら、外交関係が樹立されても、共産主義国モンゴルと日本との関

係にはまったく進展がありませんでした。結局、モンゴルがソ連の衛星国的地位にあり、国連でもソ連の代理人として率先して日本批判を繰り広げるなどしていたために、モンゴルは文字通り疎遠の国でありました。唯一の動きとしては、戦後賠償の代わりとなる経済協力案件の詰めが70年代後半から進み、日本が外貨獲得を支援するためカシミア工場を建設することとなりました。

モンゴルとの関係が大きく変わったのは、ソ連でゴルバチョフ大統領が出てきて、ペレストロイカを推進しだしてからです。ソ連の自治共和国だったところが次々に独立を果たしていく中で、モンゴルにもようやく改革の動きが出てきます。モンゴルでも刷新運動が起きました。1980年代の後半になるとソ連の経済は悪化し、これまでのようにモンゴルの社会開発の資金を提供することができなくなっていました。当然モンゴルは新たな支援国を探す必要性が出てきます。1987年にドゲルスレン外相の訪日、そして2年後の宇野宗佑外相のモンゴル訪問と両国関係に

改善の光がさします。ちょうど同じ時期にはモンゴルに駐留するソ連軍の撤退が本格化します。そのような中で、1989年の12月、ウランバートル青少年文化宮殿前で初めての政府批判を行う非合法集会が開催され、翌年以降、大きな民主化運動に発展します。

3. モンゴルの民主化運動と日本

1989年12月の青少年文化宮殿広場での初めての反政府集会が引き金となって、民主化の動きは翌年2月から3月に入ると飛躍的に拡大し数万単位の規模に膨れ上がりました。最大時には5万人を超える若者がスフバートル広場という政府庁舎がある前の広場を埋め尽くしました。日本大使館は当然このような重大な変化を把握しようと広場に出かけますが、なにせ外はマイナス20度から30度の寒さです。私たちモンゴル語のできる館員は近くまで車で行き、交代で彼らの訴えをフォローし、外務本省に報告しました。実は、この激動する社会情勢の中で日本政府は2月末から3月初めにかけてソドノ

ム首相を日本に招待していました。民主化運動家たちが辞職を求める首相の訪問を取りやめるべきか否か省内でも議論がありました。が、体制側のリーダーに資本主義社会を見てもらうことは意義があるということで招待は決行されました。同首相が日本から戻られた3月上旬は極めて大規模なデモや集会が繰り返されていたときでした。飛行機から降りた首相が迎える職員に「大丈夫か」と声がけすると、深刻な表情を浮かべ、顔を横に振っていたのを思い出します。

その後、2週間あまりでソドノム首相は内閣総辞職を決意します。後日、私の質問に「モンゴルは人口210万人強の小さな国である。そこで若者と年寄が対立することは国家を分裂させる危険がある。若者たちの主張にも正しい点が多くあり、この際、国のかじ取りを若者たちに任せることが必要だと判断した」と語っていました。これが、東欧諸国のように血を流さずに民主化が達成された理由です。このソドノムさんは民主化後設立された「モンゴル日本関係促進協会」の初代会長に就任さ

れ、一貫して両国の友好親善のために尽くしていただいています。

繰り返されたデモや集会も政府が総辞職をし、選挙を実施することを約束したことで1990年の5月ごろから収束します。現場でこの運動を観察していた私は、KGBなどの公安機関のモンゴルからの撤退やソ連支配への批判が含まれていたことから単なる民主化運動ではなく、長きにわたるソ連支配からの解放運動、すなわち民族運動であると評価しました。民主化の実現により両国関係は飛躍的に発展することになりました。

4. 迅速に行われた日本のモンゴル支援

1990年の春、極寒の中の集会を取材し、私は本省に「モンゴルでは歴史的な変化が生じており、日本が先頭になってモンゴルの民主化を支援すべきである」という電報を打ちました。外務省や官邸は日本には「珍しく」迅速に対応しました。1990年のサミット先進国首脳会議の政治宣言の中で

モンゴルの民主化に言及しましたし、ソ連の援助が止まり危機的な状況になった社会インフラ整備にさっそく取り組んだのです。例えば、発電所が故障して頻繁に停電が発生し、室内の温度がマイナスになったりお湯が止まったりしていましたので、まず第4火力発電所の修復に取り組み、公共バスが動かなくなったのでバスの供与、そして食糧援助というように、BHN (Basic Human Needs) に合致する支援を実施しました。その一方で、インテルサット衛星地上局の建設、国境の町ザミンウードに貨物積み替え基地を建設するなど将来のモンゴルの経済安全保障に資する案件も90年代に実施しました。モンゴルから日本に電話をしようとしてもソ連経由であったためにつながらない。また、中国経由の貨物は中国が普通軌道、モンゴルは広軌ということ、モンゴル宛ての貨物は積み替え基地のある中国側の二連という国境の町に大量に留め置かれていました。私が1989年3月にカナダのオタワから送った引っ越し荷物は1日で北京に到

着しましたが、5月に入ってもウランバートルに届きませんでした。7月に入ってようやく届きましたが何と4か月もかかりました。その原因が「二連」にありました。この経験から積み替え基地をモンゴル国内に作る必要性を強く認識したのでした。

5. 日本のODAの特徴とモンゴル関係の変化

日本の援助総額は1977年から2022年までで約3600億円に達します。2000年代に入ると鉄道近代化計画、学校建設、留学生の受け入れ拡大、道路、高架橋など多くの支援を行いました。日本が力を入れたのは、この中でも人材育成の分野です。「国造りは人造りから」をモットーに学校建設に力を入れました。モンゴルでは、特に首都ウランバートルでは郊外から流入する人口拡大のために一つの学校で2部式ならぬ3部式授業をやっており絶対的に教室が不足していました。日本が建設した学校はこれまで59校になります。学校の入り口には「この

学校は日本国民の税金で建設された」とか「日本国民からの贈り物」という看板が壁に埋め込まれています。私は、2002年から2005年まで大使館の参事官として勤務しましたが、地方の教育環境の整備にも務めました。地方視察をするときまず真っ先に学校を訪問し状況を確認します。屋根の上に木が生えている学校、食堂にカビが生えている学校、窓ガラスが割れ新聞紙を貼ってしのいでいる学校など地方の学

校教育の現場はひどいものでした。私はそうした学校を草の根無償（現在の名称は、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」）で改修しました。結局、大使時代の5年間で参事官時代の3年間で草の根無償で合計200校近くの学校や寄宿舎の修復を行いました（写真3）。モンゴル人はとても教育熱心な国民であり、このような人に投資する支援はモンゴル国民から高く評価されたと思います。1991年に朝日新聞社が行った世



写真3 日本の援助で整備された学校の開校式の様子（多くの学校・寄宿舎を修復）

令和元年度 モンゴルにおける対日世論調査結果

調査対象国：モンゴル
調査方法：訪問調査
調査期間：2019年11月
調査機関：Edelman Intelligence

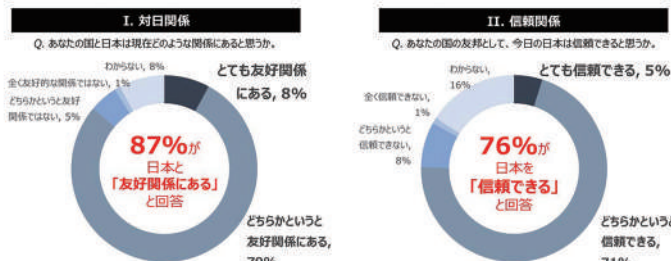


図1 日本外務省 HP より

聞社が行った世論調査では日本に親近感を抱く人は半分にも満たない程度でしたが、2019年に大使館が実施した調査（図1）では8割の国民が日本を信頼できる国だと評価し、留学先としても日本は米国を抑え第1

位になっています。

2011年から2016年の大使時代は、日本とモンゴルの関係が大きな転機を迎える時期となりました。ODAを基軸に良好な発展を遂げた両国関係は、1996年に総合的なパートナーシップ、2010年に戦略的パートナーシップ、外交関係樹立50周年を迎えた2022年には平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップで合意するなど順調に関係を発展させてきました。他方で、モンゴルの地下資源鉄道の入札では日本企業が排除されたり、日本企業が行った政府委託の開発調査費が支払われなかったりと問題案件が続出しました。そして外国投資に対する民族主義的な傾向が顕著となり多くの有力外国企業がモンゴルから撤退してしまいました。一時期の日本企業のモンゴルへの期待感が一気に薄れたのもこの時期でした。他方で、モンゴルは鉱山分野による外貨獲得が順調に進みGDPが急速に拡大する時期でもありました。2024年の1人あたり名目GDPは7000ドルに迫っています。私

は、これを見越して、早晩日本のODAの役割は終わる、日本の援助がなくなることに危機感をもちました。最後に大型のプロジェクトを実施しておきたいと思ったわけです。無償資金協力はDACやIMFの基準によってモンゴルは完全に卒業対象国でした。もう無償は実施できないという雰囲気の中、最後の案件は国民の健康のための施設ということで医科大学付属病院の建設を強く推しました。私の親しいモンゴル人が誤診で何人も病状を悪化させ死亡していました。医科大学に自前の病院がないため、学生のときに十分な臨床経験を積むことができない、そのために能力不足になるという現実があったのです。しかし、このプロジェクトの候補地が植物園の敷地だったので反対運動が起きました。JICAはびびって中断しようとしたのですが、私はこの植物園が名目だけで、職員が植物を栽培して販売する自己利益を得る場所になっていることを知っていましたので、ウランバートル市長や教育相などに強く働きかけ、実現させました。また、国づくりの観

点から技術系の人材育成のために日本の高専や工学系の大学に若者を1000人留学させる計画も実施しました。産業相から「すでに日本にたくさんのお留学生が行っている。これ以上必要ない」と言われました。が、モンゴル経済の発展には工学系人材は不可欠です。ただ、これは無償ではなく有償なのです。モンゴル政府が日本から借金をして日本に留学させるプログラムです。そのような前例はありませんでした。産業相を日本に招待し私が毎日その意義を説いた結果、産業相も最後は了承してくれました。ただし、一般留学生とは異なり卒業後は必ずモンゴルに帰国すること、という条件が付加されました。そして、最後に私がかかわった大型案件は、新ウランバートル国際空港の建設です。両国政府は2008年に約288億円で空港建設のための円借款供与で合意していました。新空港建設に必要な不足額はモンゴル政府が手当てするという約束でしたが、モンゴル政府は一向に手を付ける気配がありません。日本政府からすると合意した借款供与を実施

できないので、次の案件も実施できない状況になりました。担当相は、288億円ではとても空港建設はできず、国内の資金調達も無理という

立場でした。日本が追加供与するしか道はありません。しかし、モンゴルの国会議員はこれ以上債務を負うことには否定的でした。日本政府には追加借款供与なしには問題解決が困難なことを累次説明し追加借款供与の根回しをする一方で、モンゴルの反対派の国会議員を説得する作業を続けたわけです。しかし、実際は与野党ともこの案件を重視しており、前の政権のときに実施した空港建設の起工式を後の政権でもまたやるという不思議な経験もするところができました。この空港は、三菱商事(株)が落札し、韓国企業が建設しました。日本が造ったとは言っていますが、お金を出しただけで実際に工事したのは韓国企業です。しかし、この空港の営業権は三菱商事(株)、成田国際空港(株)、日本空港ビルディング(株)などが担当しています。そして手狭になったこの空港を拡張する話が出ていますが、

おそらく、日本企業がマネジメントを継続する代わりに日本が円借款を供与するのではないかと思います。もちろん、建設は韓国企業になるでしょう。

6. モンゴルからの支援

あまり知られていませんが、モンゴルから日本は様々な支援を得ています。まず、日本が国連の安保理常任理事国になることを90年代半ばぐらいから一貫して支持しています。また、モンゴルが当確と言われていた2008年の非常任理事国選挙で、2007年に安倍晋三首相からモンゴル国大統領への要請で立候補を断念し日本に譲ってくれました。国際機関の選挙においてはほとんど日本を支持してくれています。

忘れられないのは1995年1月の阪神・淡路大震災のとき、私の電話にプレブドルジ副首相から直接電話が入り「モンゴルは貧しい国ではあるが、お世話になっている日本に恩返しをしたい。苦しいときに友の力を知る、という諺がモンゴルにはある」と言っている。ラクダの毛布やカシミアの手袋を特別

機で運んでくれました。また、モンゴ
ルは東日本震災のときには全国家公
務員の1日分の給料と国民からの寄付
が3億円を超えました。

また、拉致問題に関係する支援もたくさん受けています。ウランバートルで外交当局者間の会見の場を提供してくれましたし、横田めぐみさんのご両親が、めぐみさんの娘さんとその子ども（ひ孫）と静かに会う場所を秘密裏にアレンジしてくれたこともあります。拉致問題自体の解決は難しいものの、モンゴルにしかできない外交的支援であつたと思います。

7. 天皇皇后両陛下のモンゴル
ご訪問

天皇皇后兩陛下は、2025年7月6日から13日までの7泊8日の日程でモンゴル国フレルスフ大統領の招待によりモンゴルを国賓として訪問されました。私が最初にモンゴルの地を踏んだのは1977年でしたが、その頃は北京から列車で40時間もかかり、電話は通じない陸の孤島の感がありました。まして、



写真4 天皇・皇后両陛下のモンゴルご訪問

日本のテレビを見ることなどありえないことでした。今回の両陛下ご訪問には30社を超える日本のメディアの取材がありました。驚いたことは行事が終わるや否や日本に向けて映像を送り、それがほとんどタイムラグなしに日本のテレビで紹介されていたことでした。この間の科学技術の発展を両陛下のご訪問で改めて感じました。

天皇陛下は、実は皇太子だった2007年に単身でモンゴルを訪問されま

した。当時私は広報文化交流部の総合政策課で企画官を務めていましたが、野村一成東宮大夫から呼ばれ、モンゴル専門家として皇太子殿下のご訪問を手伝うように言われました。そして裏方として現地でご訪問をお支えたことがありました。それから18年後、今回は外務省を退職して9年たつのですが、閣議決定で「天皇皇后両陛下のモンゴルご訪問に随行を命じる」という辞令をいただきました。今回随行させていただき、天皇陛下という存在の大きさを改めて認識させられました。126代目であり、2685年の伝統（一部に伝説の部分もあり）を誇る天皇家と天皇家に対するメディアの強い関心、そしてモンゴル国民に残した強い印象は、皇太子殿下のときをはるかに上回るものでした。

天皇陛下は、今回の訪問に際し、記者会見で訪問にかける思いを語られています。それらをまとめると、第1に、戦後80周年の年に改めて平和の尊さに思いを致し、モンゴルで戦後抑留中に死亡された方々を慰霊するために建立

された慰霊碑に献花すること、第2に、要人の方々は当然として、モンゴルの青少年など若い方々とも交流したいと話されていました。その背景に陛下の「現在の良好な関係を将来にわたって維持発展させるためには若者たちの対日理解と関心が不可欠」というお考えがありました。実際に、今回のご訪問中、日本式高専の専門学校、ゲル地域に日本が無償資金協力で建設した第149番学校、日本の大学で学んだ人が25年前に創設した日本式学校である新モンゴル学園などを訪問し、熱心に子どもたちと対話されていたのが印象的でした。陛下は、また、良好な2国間関係に日本のODAが大きく貢献していることを踏まえ、ODAプロジェクトの中から、ウランバートル市の水供給計画、国立医科大学付属病院を視察され、直接モンゴル側関係者から話を聞かれました。日本の支援がモンゴルの人々の生活上極めて重要な役割を果たされていることを高く評価し、喜んでくださいました。そして、国民の祭典であるナードムやチンギスハーン博

物館、モンゴル馬の原種タヒが生息するホスタイ国立公園を視察されるなどモンゴルの歴史や文化の一端に触れました。皇后陛下にすばらしいモンゴルの自然や文化を味わってほしいという思いは達成されたと思います。陛下ご自身は、このご訪問を通じて、両国のさらなる関係発展の礎を築くことを目標にされていましたが、その目的を十二分に達成されたと思います。

8. モンゴルの苦悩と日本がで きること

中国とロシアという大国に挟まれた内陸国のモンゴルの生きる道は容易ではありません。ロシアにほぼ100%近くの石油製品を依存し、地下資源はほぼ中国だけに輸出され代わりに外貨を獲得する。モンゴルの経済はこの二つの国に依存しています。1990年の民主化を経て、東アジアの中で民主化への転換を無血で実現したモンゴルですが、近年両国からの締め付けが強まっています。北方領土での軍事演習にインドや中国とともにモンゴルにも派遣圧力が

かかったり、プーチン大統領の2024年の訪問を受け入れざるを得なかったりウクライナがらみではロシアの強い圧力を受けています。中国はドライラマの入国禁止を求めたり、内モンゴル自治区での漢語中心教育への反発運動をモンゴル国内で行わせないようにすることなどでモンゴルにプレッシャーをかけてきました。中露が第3の隣国である日本や米国のモンゴルにおけるプレゼンスを排除しようとする中で、日本ができることには限りがあります。日本とモンゴルは2016年にEPA（経済連携協定）を締結しましたが、モンゴルからの輸出にはまったく効果を發揮していません。モンゴルからの輸出品の開発に協力することや、引き続き経済の基盤を構成する人材育成に協力するぐらいしかできることがなくなっています。観光は外貨獲得の上では輸出と同じ効果がありますが、2024年のモンゴルへの日本人の渡航者数は3万人程度です。韓国が20万人以上になっているのと比べれば非常に少ない。他方で、人口約350万人のモンゴルから日本へは5

万人以上が来ています。今回の天皇皇后陛下下のモンゴルご訪問の結果として、来年以降日本人観光客が増加すればモンゴル経済にも一定の貢献ができると期待しています。今日、日本はモンゴルにとって身近な友好国になっています。何とか、この関係を維持発展させていければと祈っています。

（2025年9月4日・公開講演会）

筆者略歴（しみず・たけのり）

1952年大分県九重町出身。1975年中央大学法学部卒。同年外務省入省、以降、アジア局、文化広報部、在英大使館、在モンゴル大使館（計4回）などに勤務。大臣官房福利厚生室長、国際文化協力室長を経て、2011年にモンゴル駐箚特命全權大使に就任。2016年11月に外務省を退官。

2018年、23年中央大学商学部特任教授、2017年、25年外務精励会理事、2017年、千葉工業大学審議役・特別教授。2022年、日本モンゴル交流協会理事長。

受験日本史が矢吹史観 に問う

質問

福島靖男（当協会理事）

解説

矢吹 晋（当協会顧問）

はじめに

このたび、矢吹晋先生の最新の著書『和魂漢才』（花伝社）を読ませていただき、その刺激的な内容に目からうろこの状態です。もともと私の歴史に対する知識は受験のための暗記にすぎず、その後、興味のままに新書など一般の概説書を読み、知識を重ねてきましたが、その根拠や背景に及んでいとは言い難い状態です。にもかかわらず、今回先生に質問を発するのは、先生の著書を読み違えているのではない

か、また今回の記述以外にもさらなる貴重な情報があるのではないかと思いい、それを引き出したいと考えたからです。若干、的外れな質問もあるかと思いますが、受験生の勇み足とご容赦ください。

『和魂漢才』は副題に「朝河史学から描く内外整合の日本像」とありますように、先生の郷土の先輩であり高校（旧制中学）の先輩でもあるイェール大学教授朝河貫一博士（1873〜1948）の著書（英文）を読み解くことによって日本の歴史の大きな流れを示す「日本通史」になっています。先

生の専門は現代中国論であり日本史に關しては門外漢だとおっしゃっておりますが、素人だからこそかえってよく見えることもあると申されております。また、歴史学における歴史上の出来事については、歴史家により様々な解釈が示されています。イデオロギー上の解釈の違いや時代による影響、また年代が遡るほど資料が少なく異論が多くなることもあります。ぜひ、先生の明快な解説をお願いいたします。なお、質問は現在の高校教科書を基に作成しました。

まず初めに冒頭の「魏志倭人伝」の解釈についての論争です。邪馬台国の所在は考古学上の大問題ですが、いまだに大和説か九州説かで論争が続いております。先生は「倭国」の使者がヤマトと言ったことに漢字を当てただけだと解説しておられます。まことに明快です。また、帯方郡から邪馬台国までの行程問題、さらに卑弥呼が誰なのかも大きなテーマです。

次いで、律令制度のもとで始まった班田収授法により公地公民制が敷か

和魂漢才

朝河史学から描く内外整合の日本像

矢吹 晋
Susumu Yabuchi



「アジア蔑視」の起源を絶ち、ほんらいの「天和魂」に立ち返る

花伝社

薬式部が初めて明記した「漢才を縦横無尽に換骨奪胎して血肉化すること」としての「ヤマトダマシイ」は、近世に至り、排外ナショナリズムの象徴に書き換えられてしまった——日本では無視された類い稀な歴史家・朝河貴一の歴史学をもとに、権力構造の推移と封建制の成立過程を再検証。日本の歴史観を刷新した津田左右吉らと対比しつつ、国際共生時代のこの国のあり方を提起する。

『魏志倭人伝』を中国語で読むことから立ち上がる、この国の真の姿

れ、我が国の国家体制が確立します

が、律令制が緩むと私有地の開拓が進み、荘園が拡大し公地公民制が崩れてゆきます。中世になりますと武家政権が誕生し荘園の私物化が始まり封建制が進行します。これは主権の移動と国家の形態に関わる重要な問題です。

最後は万世一系と称される天皇主権の問題です。『古事記』に記される国生み神話。その解釈には様々な説が唱えられておりますが、前問に関連して天皇制が2000年もの間、いかに主権を維持してきたか興味の尽きないところですよ。

なお、なぜ「和魂漢才」なのかは本

略】【ヤマトダマシイとは漢才を縦横無

尽に換骨奪胎して血肉と化すること】

にほかならず、【漢才と区別されるヤマトダマシイ【中略】が存在した】のではなかった。「認識論的にいえば【和魂Ⅱ漢才】、すなわち両者一体と認識するものであり、【中略】和魂および漢才という二つの実体ではなかった」としています。

これは、本居宣長（1730～1801）や賀茂真淵（1697～1769）の国学派、白鳥庫吉（1865～1942）や津田左右吉（1873～1961）などの日本単一民族主義者による、中国文化によらない日本独自

書の「はじめに」に記述がありますが、

「紫式部は大和魂Ⅱヤマトダマシイを初

めて文字に書き留めた人物だが、【中略】

【漢才とは別個のものとしてヤマトダマシイが存在した】の

ではなかった。【中

の文化論に対する反論が根底に流れているように感じます。また、先生は私たちが習得してきた歴史、いわゆる受験日本史（高校日本史）は唯物史観というドグマ史観に影響されており、その歴史観を正さなければならぬと唱えております。

「質問1」

「邪馬臺国」はヤマトか

邪馬台国論争の元になった「魏志倭人伝」は中国西晋の陳寿が3世紀に編纂した『三国志』のうち『魏書』東夷伝倭人条の通称を指します。「魏志倭人伝」の研究は古くからあり、江戸時代では新井白石（1657～1725）や本居宣長の文献史的立場での研究、近世では白鳥庫吉の九州説や内藤湖南（1866～1934）の畿内説などが有名です。

「魏志倭人伝」には朝鮮半島の帯方郡から邪馬台国までの道程についての記述があり、帯方郡から北九州の伊都国まではおおむね特定されていますが、伊都国以降の国々を伊都国中心に

放射線状に位置づける解釈により、九州北部にあったとする九州説。伊都国以降の方位について南は北の誤りと解釈し、邪馬台と大和の音の一致などを根拠とする畿内説があります。さて、先生は邪馬台国の所在についての根拠として「魏志倭人伝」の原文を「漢文音読」し、「邪馬臺国」はいわば音標文字を表記した当て字であり、漢字自体には意味がなく、倭国の人間の発音を中国側の人間が漢字で記録したものにすぎないとし、邪馬台国はヤマトだと書かれております。

これに伴い、先生は笠井新也（1884～1956）の「魏志倭人伝」と『日本書紀』の記述とを対比させて読み解く文献学的研究を支持し、卑弥呼についても「卑弥呼の墓は、箸墓以外に考えられない」とし「卑弥呼は、第7代孝霊天皇の皇女、倭迹迹日百襲姫命に比定するのが、最も合理的な推定である」としています。また、畿内説の立場から行程については日本海出雲コースを支持されています。

なお、最近の考古学の進展により纏

向遺跡群の発掘、箸墓古墳の調査などから邪馬台国は畿内Ⅱ大和説が有力になっていますが、「魏志倭人伝」には他にも重要な記述があります。239年12月卑弥呼の送った使者に対し、「親魏倭王と為し、金印紫綬を仮し、銅鏡（三角縁神獸鏡）100枚を賜る」とあり、その行方も考古学上の課題となっています。

ぜひその詳細をお聞かせいただければと思います。

【解説】

元来、我が国で文字が発明される前は、人々は神話・説話などによりそれぞれの祖先を語り続けその口伝を『古事記』や『日本書紀』に文字化された。両書とも漢字で書かれているが、『古事記』は古代日本語を漢字で表記したもので万葉仮名表記と呼び、『日本書紀』は古代日本史を漢字で表記しているが前者とは全く異なる文法体系からなる中国語で表記されている。このように古代日本人は、漢字という表記システムを一方では隣国の言語シス

テムを直接的に援用して中国語で表記し、他方では表意文字たる漢字を表音文字として用いる万葉仮名（ひらがな・カタカナに発展）を発明した。こうして日本の歴史や文化は2種類の言語で執筆される慣行が成立した。日本の事物を描くに際して、外国語たる中国語で描くことを〈正統〉と位置づける価値判断は江戸時代まで続いた。

『伊勢物語』や『竹取物語』は、創成期のかた文学の代表作で、後世への影響力の大ききでは『源氏物語』と双璧をなす。かな文学が〈かな文字〉で、〈主として女性によって書かれた〉のに対して、『日本書紀』に続く一連の史書や貴族の日記などは〈正統と認識されていた中国語〉で書かれ、〈真名〉と呼ばれた。たとえば『古今和歌集』は〈仮名序〉と〈真名序〉2種類の言語で書かれている。

江戸中期以降、国粹主義思想が強くなり、元来メダルの表裏と認識されてきた〈和魂漢才〉を〈和魂〉と〈漢才〉とに切り離し、〈和魂〉を前面に押し出して〈漢才〉を追い出す、あるいは包み隠

す、排外主義・国粹主義イデオロギーが強くなった。排外主義・国粹主義イデオロギーの極点が朝鮮併合であった。明治期における〈和魂洋才〉イデオロギーに対する冷静な認識が問題解決への出発点でなければならぬ。

なお、江戸初期の国学者松下見林（1637～1704）が唱えるように、江戸時代には「邪馬臺」をヤマトと読んでいた事実がある。その後、小生の学生時代に漢学の頼惟勤教授に邪馬台国はヤマトが正しいことを確認した。

女王卑弥呼の墓は、奈良県桜井市の纏向遺跡の箸墓古墳とみる説は古くからある。民俗学者笠井新也もこの説を支持、小生もこの説に従う。

特に前方後円墳という埋葬様式がヤマト政権の勢力範囲と思われるが、韓国にもこの様式の墳墓があり、当時の両国関係が注目される。

「後漢書東夷伝」には、光武帝が西暦57年に倭に送ったとされる〈漢委奴國王〉印は九州志賀島で発見されているが、その約200年後の239年に倭王に送ったとされる「親魏倭王と為し

〈金印紫綬〉を仮す」とした金印は発見されていない。同時に下賜された銅鏡（三角縁神獣鏡）は全国で多数発掘されているが、特定されていない。

古代国家ヤマトは、九州地方も統属範囲に含める連合国家であったと推定されるが、その首都が曖昧では統属範囲を論ずる以前の段階だ。近年前方後円墳という古墳スタイルがその統属範囲を論ずる物証として大きく浮上している。やはり卑弥呼の墓を箸墓と確定するところから、ヤマト国家を論ずることになろう。

〔補足〕

私は邪馬台国論争をまとめた数冊の本から、まず九州説を排除し、次いで瀬戸内海コースを排除した（内藤湖南が九州説を論破できなかったのは、〈陸行部分〉の矛盾）。二つの規準に照らして合格した唯一の論文が笠井新也説であった。笠井がどこで学んだかを調べると國學院大學出身であり、和魂洋才ブームで依然漢籍解釈の実力を保持した点で特筆すべき笠井説に納得した。

「質問2」

封建社会の成立と荘園

ヤマト政権の政治制度は祖先の系譜を同じくする親族関係にある豪族による集団指導体制と認められます。大王を中心に蘇我氏・物部氏などに統治されていました。7世紀に入りますと、豪族間の争いが激しくなり645年の乙巳の変により中大兄皇子や中臣鎌足が蘇我家を滅ぼし天皇家が成立します。その後、大化の改新により律令国家への道が開けます。それ以前の4世紀頃、中国の史書『晋書』や『宋書』に記されるように倭の五王による大陸への遣使による交流が続きますが、我が国にはその間の経緯を記した文献は存在しません。

701年に中国の律令制度を模した「大宝律令」が制定され、官僚制が敷かれ律令国家として体制が確立します。律令制は土地と人民の国有、いわゆる「公地公民」制を原則とします。律令制下の民衆は公地公民の思想に基づき、班田収授法による口分田が配給され、税が課せられました。

しかし、土地政策は人口の増加や税の増収確保のため口分田の不足が生じます。また、班田農民への負担加重により浮浪・逃亡などで農村が疲弊したため、種々の対策が講じられます。723年の「三世一身法」により新しく開墾した土地の3代までの所有を認め、743年の「墾田永年私財法」では墾田の永代私有権を認めたため、貴族や寺院による私有地拡大が進み初期荘園への道を開きます。8世紀の末には墾田型荘園が登場し律令制が衰えてきます。平安中期になるとこの流れが強くなり、税が免除される免田型荘園が登場します。さらに時代が下ると在地領主が成長し、中央権力と結びつき不輸・不入の特権を得た領域型荘園が出現します。

10世紀になると地方政治に変化が見られ、国司(受領)が中央政府に対して任国での一定額での税納入を請け負い、代わりに任国での専権を得る国衙領の支配体制が成立します。国司は田堵(負名、耕作請負人)から徴収した税のうち、上納分を除いたものを収入

としており、増税すれば自らの収入とすることができました。その後902年の「延喜の荘園整理令」をはじめ、何度か荘園整理令が発令されますが、有力農民が開発領主として成長し地方支配体制の転換が起こります。そして、所領を有力者に寄進することによる「不輸・不入」の特権を得る寄進地系荘園が成立します。1069年の「延久の荘園整理令」により存立のあやふやな荘園を整理し、すべての土地の支配体系は公領(国衙)・荘園のいずれかに整理する、「荘園公領制」が敷かれます。

保元元年(1156)には第74代天皇、鳥羽上皇の崩御により、上皇と天皇による武力衝突が勃発、保元・平治の乱を制した平忠盛率いる平氏が台頭、軍事力を背景にした政権が誕生します。その後、源頼朝との源平の争乱となり頼朝の勝利により鎌倉幕府が成立します。鎌倉幕府は御家人体制を取り、奉公に対し土地の給付に基づく封建的主従関係の契約が結ばれます。その結果、土地政策は公武二元支配体制

となり幕府は各国に守護を置き、平家や謀反人から没収した荘園・公領に地頭を配置し、土地の支配権を握ります。その後の南北朝の内乱などで守護の力が増大し、世襲が見られるようになり守護大名として一国を支配する地域的封建制が確立します。15世紀に入りますと戦国大名が各地に誕生し分国支配が確立、封建時代に突入します。封建制に関しては唯物論による発展段階説から農奴制に対する解釈が混乱します。この間の土地制度の変遷と封建制の成立について、ご教示いただければと思います。

【解説】

大化の改新による公領が庄の成長(12世紀)により、不輸・不入の庄は封土(fief)に変化する(記録では知行の2文字)。ここで成立した封土が近代的土地所有権(排他的処分権)の概念にどこまで近づいたかが考察のポイント。宅地付属の田畑の相続権は古くから認められていた。しかしながら、恩給の形で戦功に対して与えられ

た土地は、相続権までは認められたが（安堵する）、売却処分権は認められていなかった。封建社会における土地所有権がどのように生まれ、近代的土地所有権と比べてどの要素まで備えるに至ったかを実証する課題にどこまで迫り得たか。このような明確な問題意識を抱いて資料を解読した嚆矢が朝河の『入来文書』研究である。

庄園面積の増大による公領の比率が小さくなる要因の一つが、墾田を庄園と認めたこと、もう一つは天皇や貴族が寺院に寄進するかたちで免税庄園を増やしたことにより、公領比率が小さくなり、庄園が拡大して免税地が増えた。

この免税庄園を守るため、武士階級が誕生し雇い主である京都の公家勢力を打倒して鎌倉時代を切り開いた。この地方政権の権力・財政基盤は庄であり、これを従者に対して恩給として与えたときに、庄は封土に転嫁し封建制が誕生し、この政権が京都の天皇の認知を得て、全国的政権に成長したことは公領も封土と化したことを意味する。

さて、日本の水稻農業とヨーロッパ

の三圃制農業との違いを見ると、ヨーロッパの農業は畑地耕作のため、地力維持のため畑地の割り替え、休閑地が不可欠な三圃制をとり、連作可能な日本のお米とは大きな違いがある。日本の農業は草取り・虫取りなどの作業は収穫に直結するため、自らの判断で行い自主的な農民を育てた。一方、ヨーロッパの領主農場では農奴が領主やその代理人の指揮命令のもとに命じられた作業以外は一切許されなかった。農民の自主性は皆無であり、マニュアルにすべてを委ねる指揮命令社会が生まれた。このようなヨーロッパ農業史に無知な左翼学者が日本史を誤って記述した弊害は、封建制の歴史記述のすべてを覆う。網野善彦（1928～2004）はこの矛盾に気づいたが、左翼思想の大枠から飛び出すことができなかった。

【質問3】

万世一系と天皇主権の解釈

『日本書紀』によれば、初代神武天皇は紀元前711年に誕生、大変革が

起こる年といわれる辛酉（紀元前660年）の正月1日に即位、以来126代にわたって連綿と継承されています。津田左右吉によれば、14代仲哀天皇まではすべて歴史的事実の記録とは考えられないが、ほぼ3世紀の頃であろう10代崇神天皇からは歴史的存在として確認されるとしています。

蛇足ですが、神武天皇の即位は中国の史書による辛酉革命説により干支（十干十二支）の1部（1260年）を基に第33代推古天皇9年（西暦601）の辛酉から1部遡った紀元前660年に即位したとされました。なお、我々の記憶にある紀元2600年（1940、昭和15）の根拠です。

中国史書『宋書』『梁書』によれば5世紀には倭の五王が晋・宋と遣使を送り交流が実現しています。邪馬台国から続く重要な時期、中国史書に記された讃・珍・済・興・武の倭の五王はヤマト政権の大王と考えられますが、いったい誰なのか疑問が深まります。6世紀のヤマト政権は大王を中心として豪族の分権支配ですが、645年、中

大兄皇子らによる乙巳の変で蘇我氏を滅ぼし、その後の大化の改新で天皇制という国家制度が導入されます。

その後天皇制は一度も途絶えることなく2000年間、連綿と今日まで続いています。制度を模倣した中国では「易姓革命」と称して何度も政権が交代していますが、我が国では大化の改新で中大兄皇子と一緒に戦った藤原鎌足以来、藤原氏との関係は深く、娘を入内させ外戚という地位で政権に関わった摂関政治は連綿と続きます。

10世紀になりますと地方の反乱が続発、各地に武士団が形成されます。源氏は東北の安倍・清原一族の内紛に介入、前9年の役・後3年の役が起きます。朝廷では1086年第72代天皇、白河上皇が幼い第73代堀河天皇に譲位し、院政を開始、政権は朝廷と院の二重構造となります。院は僧兵による強訴を取り締まるため、北面の武士など武力を保持しますが、その後も皇位継承をめぐる争いが絶えず、保元・平治の乱により、平氏が源氏に勝利し平清盛が太政大臣に就任、後白河上皇を幽

閉し院政を停止、政権を手に入れます。

1180年には源頼朝が挙兵、平家を滅亡させ政権を握ります。1192年には征夷大將軍となり鎌倉に幕府を開きます。その後幕府は北条家に引き継がれますが、1221年に第82代天皇の後鳥羽上皇は政権奪還を目指して時の執権北条義時追討の宣旨を発し、承久の乱が勃発します。しかし、上皇方は敗北、鎌倉の執権政権が確立します。

1242年第87代四条天皇の死後、第88代後嵯峨天皇が即位しますが、その後の皇位継承をめくり混乱が起きます。皇統は第89代後深草天皇の持明院統（北朝）と第90代龜山天皇の大覚寺統（南朝）に分かれますが、幕府の介入で両統迭立が成立します。その背景には膨大な皇室領荘園があり、その配分をめぐる争いがあったといわれています。

1318年に即位した南朝の第96代後醍醐天皇は院政を停止し、天皇親政を目指しますが幕府と衝突し敗北します。その後、足利尊氏や新田義貞など

の協力で幕府を打倒し建武の新政が成立しますが、政権は安定せず南北朝の動乱を経て足利尊氏が征夷大將軍に就任、室町幕府が成立します。

15世紀に入りますと幕府を構成する守護の力が拡大、家督相続などで争いが絶えず、1467年の応仁の乱では有力守護が東西に分かれて闘い、幕府の力は衰退、群雄割拠の時代となり戦国大名が出現します。そして武士による全国統一が実現、織豊政権を経て1603年には徳川家康が征夷大將軍に任ぜられ、江戸に徳川幕府を開きます。このように何度も天皇制が揺らぐ時期がありましたが、武家政権は幕府の拠点を京都ではなく鎌倉や江戸に置き、京都の朝廷と距離を置きます。これは明らかに京都の権威と鎌倉・江戸の権力を二分していると解釈できます。

江戸幕府は15代260年以上の長きに渡って政権を維持しますが、この間の朝廷との関係は付かず離れずですが、朝廷は幕府の扶持米により保護されていたにすぎません。ただ第119代光格天皇が皇位についていない父親

の閑院宮典仁親王へ太上天皇の称号を贈った「尊号一件」で、朝幕関係が緊張したことがあります。

幕末1853年には、ペリー（アメリカ）が4隻の軍艦（黒船）を率いて浦賀に來航、開港を求めます。幕府は1858年朝廷に無許可で日米修好通商条約を調印しますが、この行為が尊王攘夷運動に火を付け、薩長同盟が成立し討幕に結びつきます。1867年

戦の敗戦により新しく制定された新憲法では「象徴」に落ち着きました。天皇制は、なぜ我が国において200年もの間、しかも途切れもせずが続いてきたのでしょうか。また、現代的意味で「象徴天皇制」をどう解釈・評価すべきでしょうか。

【解説】

大政奉還、翌1868年王政復古の大号令があり、王政復古がなされます。制定された大日本帝国憲法により天皇は主権を回復しますが、この憲法は欽定憲法であり、各国务大臣は天皇の輔弼機関として、天皇に対して責任を負う立憲君主制を定めています。その後、大正期には東京帝国大学教授の美濃部達吉（1873～1948）が『憲法撮要』を発表、「天皇は国家の最高機関として憲法に基づいて統治権を行使する」として「天皇機関説」を主張、対して上杉慎吉（1878～1929）は君権絶対主義の立場から天皇主権の絶対性を主張します。そして、今次大

万世一系は、何よりも中国の政治思想「易姓革命」に對置した政治思想であった。天皇家は初期には兄弟相続であり、その後父子相続が慣習化された。父系による相続の点では、中国皇帝（あるいは中国の宗族）のスタイルと似ている。平清盛は太政大臣に任じられた後で権力を行使した。しかしながら、源頼朝は実力で平氏を打倒した後で、征夷大將軍の官職（大義名分）を得た。この事実が示唆するものは、京都の宮廷がすでに実権を持つ実体ではなく、実権を持つ頼朝に大義名分を認証する権威に転化していたことであろう。実力を持つ藤原氏が天皇家に娘を差し出して外戚としての実力を行使した

ことは、例えば『源氏物語』などに描かれている。頼朝は急いで官職を得ようとした義経を処分しつつ、京都の宮廷を鎌倉の権力行使を認証する機関に位置づけた。ここで政治権力を委任し認証する象徴天皇制が成立した。

室町幕府の支持する北朝に對抗する南朝が後醍醐天皇によって一時的に成立したが、これは過渡期における逆流であり、この逆流の後、象徴天皇制はゆるぎないシステムとなった。江戸時代には徳川征夷大將軍は天皇の権威に基づいて権力を行使した。

1867年、徳川幕府は大政奉還により、実権＝土地を天皇に返還し、明治革命が行われた。伊藤博文が明治憲法を起草した本意は天皇主権だが、これは天皇機関説に基づく事実上の内閣責任制であった。このシステムを悪用したのは、軍部大臣現役武官制である。

戦後、明治憲法の天皇主権規定に諸悪の根源を還元したのが丸山眞男（1914～1996）政治学の過ちである。これは俗耳に入りやすいが、戦後民主主義は出発点を誤った。靖国参拝

をしないという決断において天皇制だけが戦後責任を果たしている。政治家たちの無責任、これを煽るメディアの退廃は正視に堪えない。

(補足)

戦中の皇国史観批判から出発した講座派マルクス主義者たちが日本史研究をリードした。この学派の基礎である唯物史観自体は科学の常識であり、神憑り皇国史観を批判する立場は正しい。しかしながら、唯物史観を公式化したドグマ史観は正しくない。ドグマ史観の最大の論点の一つは、日本封建社会に農奴(奴隷)が存在したか否かである。庄における生産活動の担い手、庄から転化した封土における担い手、はては明治以降の地主小作制における農業労働―これらの生産活動に奴隷制・農奴制の要素を発見するのがこの学派の特徴であった。朝河史学は大学『入来文書』研究によって、庄の封土化の転化過程を実証する過程で日本農業史にはヨーロッパの三圃制と異なる水稻耕作ゆえに、農奴労働は存在し得ない根拠を実証した。東京大学や京

都大学のヨーロッパ農業史・社会史研究は一知半解であり、マナーを安易に庄と対比して考察の出発点を過ち、その過ちが21世紀の今日でも修正できない。誤謬を売る教科書が市場を独占しているからだ。ドグマ史観に抗する『新しい歴史教科書』はペリーの白旗問題について一時正しい方向に向かったが、実証不備のため、あえなく白旗を揚げた悲喜劇は私が描いたとおりである。

悲劇の原点はあえて極言すれば1910年の朝鮮併合であり、21世紀の日本の混迷はここから始まっている。朝鮮併合を支える国粹主義によって鯨面文身の邪馬台国が九州に追放された。この過ちを止揚してこそ、内外整合の日本像を再構築できよう。

おわりに

まず、矢吹先生には今回の「21世紀アジア塾」で私の拙い提案にお付き合いただき感謝いたします。冒頭で申し上げたとおり私の日本史に対する知

識・認識は受験日本史の域を出ません。今回先生の著書『和魂漢才』を読み、まず日本史を『日本通史』と捉える考え方に啓発されました。つまり歴史は連綿と続いており、それぞれの歴史の出来事には前後あるいはもっと深い要因の上に成り立っていることが理解でき、今まで年号と出来事のつながりであった「歴史」が立体的に見えてきたことです。今回の質問は三つの分野に限りましたが、そのいずれにも「天皇制」というテーマが一貫して流れています。平安以来、天皇は不執政であり、政治的責任は負わない存在として、すなわち象徴としての権威は持つが、政治的実権を持たない存在として連綿として続いてきました。

私は、皇国史観の持ち主ではありませんが、2000年もの間、権威を保ち続けてきた〈天皇制〉は我が国にとつて必要なシステムなのかもしれません。

※本稿の「解説」と(補足)は矢吹先生の返答をまとめたもので、文責は福島にあります。

陶陶俳壇

句会
陶陶結果
2025年12月

兼題 「冬ざれ」

馬場由紀子

冬ざれる。バレスチナ自治区ガザ地域 橋本紅朽

◎二三四

季語＋固有名詞という、シンプルとも愛想がない（失礼！）とも言える句ですが、ガザ地域の現状に「冬ざれ」を合わせることで、戦場の過酷さが際立ち、人類の業といったものにまで考えを広げさせてくれました。冬でなくても大変なのに、寒くなったように思っ胸が痛みます。

◎えつこ

●明良

強い国がわが物顔に振舞う時代がやって来たようです。日本はどうするべきか米軍だよりでよいのか心配です。

庭紅葉夕日に映えて茜増す

〃

◎善一

紅葉が濃くなっているとなんとも言えない美しさが出てくるものです。茜色の濃さに惹かれました。

冬ざれの河原の石の白きかな

瀬崎明良

◎正子

辺りが色を失っていく中、河原の石の白さがひととき目を引く。

◎由紀子

季語が中七下五とびったり。冬の河原の寒々とした景が浮かんでくる。「河原の石の白さかな」と「白さ」と名詞にした方が収まりがよいでしょう。

薄氷を飛び越えかねて回り見る

〃

◎善一

昔若い頃は、登山やスキーに熱中し、特にスキーは指導者の資格を取るまでに。

◎二三四

道の水たまりに氷が張っていたのでしょう。飛び越えてみよつかかな、無理かな、と

◎えつこ

気持ちがよくわかります。そういう年齢になりましたね。

●由紀子

「薄氷」は春の季語ですが、この場合は凍り始めの水溜りとみなすのが妥当でしょう。

短日や媪提げたるカップ麺

松島二三四

◎由紀子

あつという間に暗くなってしまつ冬の夕。所用を済ませて帰るところか。帰って食事の準備をするのも面倒だからカップ麺を買って帰る。面倒くさい気持ちと、物価高の昨今の反映か。本当はもっと栄養のあるものを食べてもらいたいのだが。

◎紅朽

◎えつこ

句からは夜長に備えるカップ麺ととれる。どのような提げ方をしていたのであろうか。気持ちの焦りが伝わってきます。「媪」と「カップ麺」の取り合わせが奇抜で面白い。

地球ぐるりチリ産アスバラ二九八

〃

◎えつこ

流通の発達した現代だからこそ、地球の裏側からやってきて手頃な値段で売られている。「地球ぐるり」にその遠さを感じます。安かったアスバラも値が上がりました。それでもあれはチリ産でしたか。散歩を強いるために買い物に日課にしています。

◎明良

「にきゅつば」の響きが絶妙です。なかなか技巧的な句。季節が真逆の南半球の素材で面白く仕上げている。

◎由紀子

長城に吹き上ぐ風や雪凍る

日野正子

◎紅朽

長城を有する中国では、黄砂は春に最も多いが、冬はシベリア高気圧の影響で風があまり強くな、積雪で覆われた表土は黄砂が発生しにくい。長城には積雪が凍り、風のみが吹き付ける結果となるのであつ。

鳥食わぬピラカンサスの赤燃ゆる

〃

◎善一

あの赤い実は鳥も食べない毒があるのですか。聞いてよかった。美味しそうな実があるとなんでも口に入れる私です。赤いバラだけを避けていました。

◎紅朽

ピラカンサスは秋には赤く色づくが鳥は食べに來ない。青酸系の毒があるらしく実が熟す1、2月には消えて美味しくなり野鳥たちはそれを待っている。

冬ざれや新京の冬思い出し

上野京

◎明良

新京生まれの私ですが幼かったので景色の記憶はありません。勤務で瀋陽に駐在し大陸の冬の厳しさも知りました。多感な少女時代を異国で過ごされた俳人の思いは格別かと思えます。

◎由紀子

戦前の満州の冬はさぞ寒かったことでしょう。今はない「新京」の地名にいつそう寒さが増してくる。

冬ざれや世界の政治さむざむと

〃

◎善一

満洲からの引揚げ後の日本は平穩に過ぎました。近代日本は近隣の騒乱と離れて平和そのものでした。欧州では徴兵制の復活などの声も聴きます。孫子の時代に紛争などの起きないことを祈ります。

◎明良

落葉舞ふ風の軌跡を辿りつつ

馬場由紀子

◎明良

寒空に風の軌跡を追うゆとりが素晴らしいですね。足もとばかりを気にして歩く老人です。

非通知の電話は取らぬ神渡し

〃

◎二三四

肌を刺す風が吹く季節。呼び出し音に気づいて電話を見れば「非通知」の表示。神の啓示か、これは特殊詐欺だな、と用心している間に呼び出し音は切れた、という景でしょう。季語の使い方に妙味があります。

*旧かな、新かな、作者の意図に任せる。

中国

ウエッチング

編・訳 上松玲子

監視カメラと個人情報

ある芸能人が仕事で宿泊したホテルで、廊下の監視カメラ映像が不正に入手され、売買・拡散される事件が、繰り返し起きた。

現代において市民の個人情報の商業的価値はますます高まり、身分証番号や携帯電話番号の違法売買から、移動軌跡や施設出入り記録の窃取に至るまで個人情報権を侵害する行為が頻発している。

ホテルの廊下は公共空間だが、記録された個人の行動や

入退室の履歴は私生活と密接に関係しており、個人情報に該当する。ホテルなどの事業者が業務上取得した監視映像などの個人情報違法に販売した場合には、刑事責任を問われるべきである。

対策として次の三つが必要だ。まず、文化観光、金融、教育など大量の個人情報扱う業界に対する規制の強化、業界基準や規律の整備と従業員教育の徹底である。次に、個人情報権を拡散するコンテンツの遮断と公安機関への通報を迅速にできるように監視体制を整えること。そして、市民の防犯意識を高め、漏洩行為を速やかに通報する行動習慣を育てることだ。

『北京日報』2025年10月22日

一人から始めた山の清掃

内モンゴル自治区フフホットの銀行員・高偉さんは、この10年間で371回山に入り、ごみ

み拾いを続けてきた。「飲料ボトル10万3982本、焼き串11万6100本、その他のごみ3894・94斤(約2000キ)」という詳細な「帳簿」は、その積み重ねの記録だ。廃品を売った8000元余りはすべて寄付された。この地道な行動により、彼は「大山の清掃人」と呼ばれるようになった。

活動は、偶然のごみ拾いから始まり、「毎年ボトル1万本」という目標へと変わり、やがて退職後の妻と二人三脚となり、さらにネット上で仲間を募る社会的な取り組みへと発展した。その姿は、小さな善行を積み重ねることの意義を行動で示ただけでなく、一部の観光客の無責任な投棄行為を浮き彫りにし、環境保護という非凡な責任を担うのは平凡な人々であることを示した。

近年同様の活動が各地に広がり、チベットでは旅行ブローガーが51日間で2ト余りのごみ

を回収し、北京の霊山では53人のボランティアが1度で約200キを清掃、環境団体も3年間で5ト以上を回収した。だが、その数字が増え続ける現状の前に、危険を伴う作業や環境保護の重責をボランティアという個人の善意に委ね続けてよいのかという問いが投げかけられている。

『工人日報』2025年11月4日

離職証明書の罠

離職証明書は本来、労働関係の終了を客観的に証明する書類だが、現実には一部企業が内容を恣意的に操作した結果、退職者の再就職を妨げてしまう事例が後を絶たない。勤務年数の分割記載によって社会保険の追納を余儀なくされるケース、再就職先での待遇に不利が生じるケース、さらには否定的評価を書き込まれたことにより就職活動が難しくなることもある。

一部には離職証明書を取引材料にして、退職補償の放棄や自己都合退職を迫る企業さえ存在する。背景には、違法解雇に伴う補償責任を回避しようという企業側の思惑、顧客情報や営業上の機密が退職者に持ち出されることへの企業側の警戒感、さらには労働者にとって権利行使のコストが高く、立証も難しいという現実がある。

法律上、離職証明書の記載事項は限定されており、争議状況など不適切な内容の記載は就業権侵害に当たる。こうした問題を防ぐには、不適正な証明書発行に対する法的責任の明確化と処罰強化、労働者への法知識の普及、さらに標準様式の提示や監督体制の整備が不可欠である。

『工人日報』2025年11月11日

博物館で「飯を食べよう」

中国各地で近年、博物館が

館内に食堂を設ける動きが広がり、若者を中心に人気を集めている。四川博物院では、青銅器などの展示を鑑賞した後、一皿3〜12元程度の家庭料理を数皿つまんでお腹を満たせることが話題となり、「博物館でのごはん」そのものが新鮮な体験だと受け止められている。遼寧省博物館の中華井や湖北省博物館の牛肉麵、内モンゴル博物院の焼売などが「必ず立ち寄るべき館内食堂」メニューとして紹介され、賑わっている。

広い博物館を巡るとお腹が空く。再入館せず休憩や食事を取れる空間への需要は高い。研究員や職員と同じ空間で食事ができることも好評だ。来館者の平均滞在時間が2時間半ほど延び、カフェや読書室を備えるところや品茶やミニ講座など文化体験ができるところも現れた。

さらに、展示品をイメージ

した「映える」麵やデザートなど、文化財のイメージをメニュー、食器、内装に取り入れ、文化体験の延長に食事を位置付けているところもある。様々な取り組みにより、博物館はたまに訪れる特別な場所から、気軽に立ち寄れる日常の場となりつつあり、周辺住民の来館も増えている。

『新華ネット』2025年11月21日

大学ジャケットに熱視線

近年、大学公式オリジナルダウンジャケットが若者の間で人気を集めている。中国人民大学のダウンジャケットがSNSで話題となり、公式販売窓口の簡易アプリが一時アクセス不能になるほどだ。この現象は同大学にとどまらず、中央戲劇学院、北京電影学院、中国伝媒（メディア）大学、ハルビン工業大学、北京大学など、多くの大学に広がっている。

人気の理由は、名門大学のブランド力や話題性だけではない。最大の要因は、実用性の高さと価格の手頃さである。充填量やフィルパワーなどの品質指標からも高品質であることがわかる。それでいて一般ブランドの類似商品と比べて価格は抑えられている。学生や教職員、卒業生向けには優遇価格が設定され、1000元ほどで購入できる点も、大きな魅力だ。

若者の間では「大きな大学が、自ら信用を損なうことはない」という認識が広く共有されており、大学という組織への信頼が購入の後押しとなっている。こうした傾向は、病院が提供するサンザシドリンクや月餅が人気を集めた現象とも共通しており、消費者の一般の商業ブランドへの不信感と、実用性重視への回帰を反映している。

『中国新聞週刊報』2025年12月13日



◆令和7年度第9回理事会の議題（12月19日開催）

●決議事項

①電力使用契約の更新にあたってエネット（取扱窓口を東京ガスとする電力小売りの販売元）とすることが承認された。

●協議事項

①顧問、理事、監事、委員などの傷害保険加入について協議の結果、同一補償条件で委員ら用に損保ジャパンのレクレーション保障プラン（損害保険）および会長等用にTHEカラダの保険に計8万円で加入することが承認された。

●報告事項

①国際善隣文庫の「商標登録」が完了した旨説明があった。今後は外部発信に活用していく。
②病気療養中の竹前栄男事務局長に代わり、増野亨事務局長代行が令和8年1月より事務局長に就任する。

◆新年互礼会

1月9日（金）12時より協会ビル5階会議室にて開催。参加者は34名だった。

（事務局長 増野亨）

会員だより

◎新会員

〈正会員〉濱田嘉一氏 金子博文氏

同好会だより

〈俳句会〉馬場由紀子先生

未経験者も大歓迎。詳細は事務局までご連絡ください。

〈謡曲会〉松木千俊先生

現在休会中。メンバー募集中。興味のある方は事務局までご連絡ください。

〈二石会〉1月・2月は休会です。

訂正とお詫び

*前号1月発行の15頁3段の後から8行目「1887年」は「1987年」、17頁1段の「1894年」は「1984年」が正しい。慎んでお詫びし訂正いたします。

みんなの写真館

水に浮かぶ金色の仏像

（表紙）

シーマ・マラカヤ寺院は、スリランカ西部州の最大都市かつての首都コロンボにある仏教寺院です。コロンボ中心部のベイラ湖にぽっかり浮かぶように建つこの寺院は、伝統とモダンが融合した美しい水上寺院として知られています。1800年代末に建立された寺院が老朽化によって湖に沈み始めたため、1970年代に再建されました。スリランカを代表する建築家ジェフリー・バワの設計によるユニークな仏教建築です。

青々とした湖面に浮かぶ寺院は、まるで別世界のような静謐さにあふれ、周囲の現代的な建物と調和した美しい景観が広がっています。仏像写真を見たとき、心を奪われました。どうしても、この1枚を撮りたかったです。（姜晋如）

コロナ禍の東京水上散歩

（表4）

東京湾埋立地の湾岸地区は高度経済成長期に生活排水や工場排水などで河川の水質は悪化した。下水処理場の整備後、水質は改善し、日本人、訪日外国人の観光客は急増した。

コロナ禍の2023年5月、ゆりかもめ「新橋駅」で乗車、「お台場海浜公園駅」で下車し、水上バス「お台場海浜公園発着場」からエメラルダス号に乗船し、東京湾両岸の景色を眺めた。フジテレビ本社を眺め、レインボーブリッジ、勝鬃橋、両国橋、吾妻橋：を通過し、「浅草三門発着場」で下船した。乗船してから水上バスが通過した隅田川に架かる橋は13橋、乗船時間は55分と短かったが、十分楽しんだ。

（村田嘉明）

2026年2月の行事予定

- 5日（木） 14：00 公開 第26回 講演会（対面のみ）
「チベット文化考察」
ロディ・ギャツォ氏（映像制作者）
- 10日（火） 14：00 謡曲会（松木千俊先生お稽古）
- 12日（木） 14：00 公開 第27回 対面&オンライン講演会
「気候変動問題」
有馬純氏（公共政策院大特任教授）
- 18日（水） 13：00 陶陶句会
兼題「外国」および当季雑詠
- 20日（金） 14：00 公開 第9回 21世紀アジア塾講演会
「丹羽宇一郎氏（元中国大使）を語る」
北野雅教氏（伊藤忠出身、会員）、矢吹晋氏（横浜市立大学名誉教授、当協会顧問）
- 26日（木） 14：00 公開 第27回 対面&オンライン講演会
「台湾有事は起こるか？——台湾断交 真実の戦後史から読み解く
今後の日台関係」（仮題）
松本彥彦氏（元自由民主党本部職員）

2月の会議予定

3日（火） 13：00	国際交流委員会	18日（水） 15：00	広報委員会
10日（火） 14：00	環境委員会	25日（水） 13：30	東北委員会
13日（金） 14：00	講演委員会	27日（金） 13：30	理事会（第11回）

※下線は通常日程に変更あり。

【3月初めの講演会予定】

- 5日（木） 14：00 公開 第29回 対面&オンライン講演会
「世界のエネルギー情勢」
神田淳氏（元高知工科大学客員教授・元経済産業省審議官）



アサヒビールタワー



フジテレビ本社とエメラルダス号



東京水辺ラインマップ

みんなの 写真館